



もう一つの再調整: アジアの包括的成長を求めて

アヌープ・シン

2011年10月17日

これまでの2~30年間、所得・経済成果・経済機会の不平等の拡大を巡る問題は、総合的な成長の促進という目標の影に隠れていました。しかし、世界金融危機の影響を巡る不満が高まるにつれ、不平等という問題は、再び政策上の最優先課題になりました。その露呈の仕方は様々ですが、アジアでも不平等はやはり取り組まねばならない課題なのです。

実際、不平等が長期的な経済成長を阻む可能性があることを示す調査もあります。ですから、世界経済がますます混乱するなか、アジアでは、持続的成長を導き出す更なる可能性を秘めている、成長の共有、すなわち包括的な成長の促進が、一段と重要なのです。

そして、これが、本日マニラで我々が発表した最新の地域経済見通しの主な焦点です。フィリピン政府、そしてアジア地域各国の政府は、幅広い層の国民の生活水準を引き上げるという大きな課題に直面しています。

アジアの平等に関する記録

これまで20年間で大半のアジアの国々は、平均して他の新興市場地域を上回る著しい成長を遂げてきました。結果、貧困が大幅に削減されました。これは、一人当たりの国民所得の伸びが、引き続き貧困削減で重要な役割を担っていることを明確に示しています。しかし、このような成功の一方で、アジアは依然として世界で最大の貧困人口を抱えているのです。

同じ20年間でアジアの不平等が拡大したというのは、おかしなことのように聞こえるかもしれませんが。これは、日本、新興工業経済地域（NIEs）、東南アジア諸国連合（ASEAN）など、アジアの多くでその前の30年間で見られた公平な成長と、著しく対照的です。アジアの不平等は、他のほとんどの新興市場地域と比較し著しく顕著に拡大しており、一部では中東より不平等が進み、サハラ以南アフリカやラテンアメリカの水準に近づきつつあります。

不平等の拡大によりアジアの急成長の貧困削減への効力が低下し、アジアの多くの国々では、富裕層と貧困層の差が拡大しています。

我々の分析は、多くのアジアの国々の成長が、大きく包括性に欠けていることを裏付けるものとなっています。中国、NIEs、南アジア（インドを除く）では、人口の下位

20%の所得は、平均所得よりも遥かに遅い伸びを見せています。対照的に、インドやASEANの国々では、人口の下位20%の所得は、平均所得と歩調を合わせた成長を遂げ、また、ブラジルでは、下位20%の所得は平均所得よりも速い伸びを見せているなど、同国が、最近一段と公平な成長軌道にあることが明らかとなっています。

政策課題

持続的成長を実現する上での、所得の公平性の向上の重要性が一段と明らかになるなか、これらは懸念すべき傾向だといえます。ですから我々は、地域経済評価やアジアの加盟国とのダイアログで、この問題を一段と重視しているのです。

しかし、我々は悲観的になる必要はありません。実施可能なプラスの作用をもたらす可能性のある政策は多くあり、アジアの多くの国々ではこれらを実行しているようです。

問題は複雑で、相互強化的な一連の政策が必要となるでしょう。必要な政策の組み合わせは国により異なります。では、ここで、重要な効果をもたらし得ると我々が信じる、財政政策の幾つかの側面について簡単にお話しましょう。

- アジアでは、教育および保健・医療への支出がGDPに占める割合は比較的低くなっています。ここで、包括性を高める上で財政政策が果たし得る、重要な役割が浮かび上がってきます。新興市場の低所得国やアジアで、条件付現金給付(CCT)が多用されるようになっていきます。フィリピンのCCTの導入は歓迎すべき措置です。このプログラムは、2012年までに貧困層の60%をカバーする予算が組み立てられています。
- 一人当たりの国民所得がより高く貧困率が低いアジアの国々は、その他のセーフティ・ネットの強化を重視すべきです。とりわけ、アジア新興国で失業保険制度を整備している国はほとんどなく、年金のカバー率は、大半のアジア新興国で生産年齢人口の20%以下にとどまっているなど低くなっています。OECD諸国のカバー率は平均で60%です。このようなセーフティ・ネットの強化は、包括性を高めるとともに、予備的貯蓄の必要性を減ずることで消費を拡大し世界の再調整を促進するなど、二つの面で効果的と考えられます。
- このような政策に伴う財政コストが主な疑問点となります。ブラジルの家族基金(Bolsa Familia: ボルサ・ファミリア)を例に挙げると、コストはGDPの僅か0.4%となっており、また、[先のIMFの中国および韓国に関する研究](#)は、最低限のソーシャル・セーフティ・ネットは、低コストで整備可能であることを示しています。ですから、少なくとも、より包括的な成長を促すための政策が、法外なコストを伴う必要がないケースもあるのです。

このような社会保護計画の改革や、保健・医療や教育への投資は、労働、金融、為替相場、そしてガバナンス改革なども含んだアジアの脆弱な家計の割合を減らす、より広範な戦略の一翼を担うことができるでしょう。そして、最終的に、このような形でアジアの急成長の恩恵の再調整が、今後成長を維持していく上でカギとなるのかもしれない。



アヌープ・シン：国際通貨基金（IMF）のアジア太平洋局長。前職は IMF 西半球局長。南・東南アジア、東欧および中南米の新興市場・移行国や途上国における IMF 支援のプログラムの策定に携わる。インド準備銀行総裁の特別顧問などを歴任。